

政界再編へ動き出すハンガリー

盛田 常夫

フォリント急落

この2月から3月にかけて、ハンガリー通貨フォリントが1ユーロ=300フォリントの天井を突き破ってから、フォリントの下落に歯止めがかからなくなった。もっとも、今次の通貨下落はハンガリーだけの現象ではなかった。ポーランドとチェコの通貨も同程度の下落を見せたから、明らかに欧米投機筋が中・東欧通貨を一斉に手放した結果である。昨年夏に異常な高騰を見せた中・東欧通貨が、今度は正反対の方向にオーバーシュートしたに過ぎない。

ただ、チェコやポーランドの通貨が下げ止まったのにたいして、フォリントは1ユーロ=320フォリントの介入下限近くまで落ち込み続け、底抜けに近い状態になった。フォリントが中・東欧通貨のなかでももっとも弱い通貨であることが露呈された。国債市場の危機はIMF他の緊急融資でなんとか凌いだが、今度は通貨への投機的動きに見舞われた。

ハンガリーは巨額の外貨建て消費者金融債務を抱えている。経済危機の影響でフォリント安になり、この借り手のフォリント換算債務は2~3割も急増することになった。返済不能になった債務者は、融資担保の不動産や車などの流動資産を手放して、債務を帳消しにしなければならない。これがまた不動産市場の価格を押し下げ、中古車市場の飽和状態を生み、新車販売市場の縮小を導くという悪循環をもたらしている。

国だけでなく、消費者も外国からの借金で生活しているという脆弱な基盤が、投機筋に見透かされた。政府社会党は「グローバル危機」の影響だと抗弁して、自らの政策的誤りを認めていないが、国民経済の基盤を固めることなく、安易に国外の資金に頼って国庫と生活を支えてきたやり方そのものが投機筋に狙われたのだ。今回の「危機」はけっしてハンガリーにとって天災のような自然災害ではない。ハンガリーが投機筋に狙われるのは十分な理由があつてのこと。自らの労働によって生活を維持するのではなく、他人の金を使って生活を維持しようとしてきたことに根本的な原因がある。他人の禰で相撲をとるハンガリー人はイソップ物語の「キリギリス」である。「ハンガリー全体のキリギリス化」が問題の根源である。しかし、残念なことに、そのようなことを明快に指摘しているハンガリーの経済学者は1人もいない。

国家破産か、外貨預金の凍結か

フォリント通貨の底抜け下落に呼応して、ハンガリーでは「国家破産」や「外貨預金の凍結」の噂が広まった。筆者のところにも、政府筋から流出した「預金凍結の可能性」を示唆する情報が入った。だが、もしこれをやればハンガリーは、少なくともこれから10年間、極度の緊縮統制経済から抜け出すことができなくなる。しかし、このような情報が公然と流れるほどに、政府与党は追いつめられている。

外貨預金凍結の噂は、TV番組でシモル国立銀行総裁が明確に否定して下火になったが、「国家破産」の議論はますます盛んになっている。しかし、フォリント通貨の下落が続くと、どうして「国家破産」状態になるのだろうか。

国外からの借入資金に頼っているハンガリーは、もし為替レートが2~3割も下落すれば、そのままフォリント換算債務の増加になる。何もしないのに、債務額が2~3割も増えてしまう。さらに通貨が下落すれば、債務は累積し続ける。こんな調子で債務が増加すれば、債務の支払いを履行できなくなることは明らかだ。国民からの徹底的な徴税と大幅な財政支出削減という超緊縮政策が不可欠になる。さらに、債務の支払いが不能（デフォルト）になれば、国家の財政権はハンガリー政府から国際機関に移ってしまう。フォリント通貨崩壊の結末はまさにこうした国際管理下への道なのである。

国立銀行はIMF融資で積み増した外貨準備を使って、フォリント通貨防衛に打って出た。現在のところ、この市場介入が成功して、一時の底割れ状態から、1ユーロ=300フォリント水準を上下するところに収まっている。もちろん、市場介入に使った外貨分は、ハンガリーの公的対外債務の増加になる。こうしてIMF融資は「見せ金」からハンガリーの「公的債務」に転換する。もしこのような介入を繰り返す必要が出てこれば、ハンガリーの対外債務はさらに増え続ける。ハンガリーはまさに防戦一方の戦いに明け暮れている。

政府 vs.改革同盟 vs.ボクロシュ

さすがにこの絶体絶命の危機を前に、いろいろな知識人や経済学者が動き出した。政府与党はいろいろな危機対策を打ち出してはいるが、支持率が歴史的な低水準にある社会党が社会政策面で抜本的な削減施策を打ち出すのは難しい。たとえば、13ヶ月目の年金支給を政府が打ち切れれば、年金生活者の票は完全に社会党を離れてしまう。もともと、「年金ボーナス」のような奇妙なポピュリスト政策は、社会党政府のメジェシ内閣が打ち出したものだ。前回の総選挙ではFIDESZも14ヶ月目、あるいは15ヶ月目の年金を支給すると打ち上げ、まさにポピュリスト政策競争になり、有権者も呆れかえった過去がある。外国からお金を借りて、それを国民にばらまいていたのではいくらお金があっても足りない。

抜本的な施策が打ち出せない与党にたいして、FIDESZは国民の支持のない社会党に思い切った政策は打ち出せないのだから、総選挙で民意を問い、新政権にこの後の処理を任せるべきだと主張している。どこかの国と良く似た政争であるが、FIDESZの主張は議会制民主主義における一つの正論である。

この両党の主張と一線を画して危機対策を提唱したのが、「改革同盟」の政策である。これは科学アカデミーの現総裁と前総裁が表に立って、FIDESZ系と社会党系の経済学者を束ねて打ち出した危機対策である。アカデミー前総裁は社会党系で、現総裁はFIDESZ政権時代の教育相。コルヴィヌス大学のチカン・アッティラはFIDESZ政権時代の経済大臣で、経済政策の中心を担っているベーケシ・ラースローはホルン政権時代の大蔵大臣だ。

改革同盟の政策は政府案より急進的で、13ヶ月目の年金支給を完全撤廃するほか、育児

補助受給資格の職歴条件を2年とする運用の厳格化や、天然ガス・暖房費の国家補助の原則撤廃などの社会政策的経費の大幅削減を提唱している。

MDF や SZDSZ はこの改革同盟の危機対策を国会審議の場に提出すべきだと主張したが、政党会派の政策でないものを国会の場で議論することはできないと社会党は拒否した。さらに、改革同盟と FIDESZ 党首オルバンとの協議の場が設けられたが、オルバンは国民に負担を強いる政策を受け容れることはできない、緊急の課題は総選挙であるとして、改革同盟の提案を受け容れることを拒否した。

他方、ホルン政権時代の大蔵大臣で、当時の対外債務危機を乗り越えるために緊縮政策（いわゆるボクロシュ・パッケージ）を打ち出して一躍名を知られることになったボクロシュ・ラヨシュ（現中欧大学学長）は、個人名で今次の危機に対処する政策を打ち出した。これが第三の「ボクロシュ案」である。ボクロシュの主張は市場原理主義的な政策であり、改革同盟のそれより、さらに市場原理に委ねる緊縮政策的内容をもっている。本来であればこのボクロシュ案は SZDSZ の政策として打ち出されてしかるべきものであるが、以下に解説するように現在の政治情勢がボクロシュ個人の発表の形式を取らせたと考えるべきであろう。

政界再編の動き

ここ1ヶ月、ハンガリーの政界は大きなハプニングに見舞われている。MDF のダーヴィッド党首は今春の欧州議会選挙の候補者名簿のトップにボクロシュを据えると発表したのである。ボクロシュにラブコールを送り、ボクロシュがそれを引き受けるという形をとった。名簿の第二位にはハプルブルグ・ジョルジュを据えて、何とか国民の票を MDF に取り込もうという作戦である。さらにこれに留まらず、ダーヴィッド党首は、政府首班にボクロシュを推すという国会決議まで提出して、ボクロシュとの一体感を強調したのである。

しかし、このダーヴィッドの作戦は MDF 内のコンセンサスを得たものではなく、彼女のスタンドプレーなのだ。ダーヴィッドの想いとボクロシュの野心が合体した結果が、候補者リストのトップと首班のダブル指名である。SZDSZ の政策を掲げるボクロシュを MDF のトップに据えるというダーヴィッド党首の突然の決断に、MDF 議員のみならず一般党员からも MDF 設立の理念に反するという異論が噴出した。MDF を離党する国会議員も出て、ボクロシュ指名は MDF の存続を問う大問題になってしまった。議会の MDF 会派は何度かの分裂を経て、現在は国会会派を形成できるぎりぎりの10名しかいない。1名でも議員が欠ければ、国会会派としての資格を失い、各種の特典を失う。そして、それが現実のものになった。MDF 会派から議員が離脱して10名の枠を切り、3月16日から MDF は国会の会派資格を失ってしまった。ダーヴィッドは「それがボクロシュを選んだ代価であるならば、甘んじてそれを受けると表明したが、ボクロシュ擁立で MDF 内の求心力が急速に失われている。ダーヴィッド党首のウルトラ C が、MDF のいっそうの分散・解体を促進することになった。

いったいこの動きをどのように見ればよいのだろうか。有権者の支持率が5%を切っている MDF も SZDSZ も、足きり条項に引っかかって、現在のままでは次回の総選挙で議席を得るのが難しい。国会議席が消滅する危機にある。だから、何とか手を打って、延命策を講じなければならない。ダーヴィッドは MDF 内の反発を押さえても、生き残りのために独自の政策を打ち出して、都市の知識層の票の獲得を考えたのだ。それが「あっと驚くボクロシュ擁立」だった。ところが、ボクロシュ指名は旧来の地方・農村中心の民族政党としての MDF の理念とは明らかに異なる。ボクロシュ擁立の先にあるのは、もしかして、「SZDSZ との連携・吸収併合」ではないかというのが、MDF 党員がもつ危惧だろう。

SZDSZ 側はどうか。ダーヴィッド党首が欧州議会候補としてボクロシュ擁立を表明した際、フドル SZDSZ 党首は「国外で活躍させる人材ではなく、国内に必要な人材だ」とコメントして、ボクロシュにたいする SZDSZ の高い評価を表明した。ボクロシュを首班とする政府樹立は SZDSZ にとって、望ましい選択肢の一つである。しかし、SZDSZ だけではこれを実現する力はない。MDF が露払いし、それに SZDSZ が乗れば、ボクロシュ人気に乗っかって、もしかしたら次の総選挙でも生き延びることができるかもしれないという計算が働いている。しかし、今のところ、世論調査は、「ボクロシュを待望しない」結果が出ている。

SZDSZ は3月中旬、改革同盟の危機対策を SZDSZ の政策として国会に提案し、これを政府実行案として決議するように求めた。この動きも MDF のボクロシュ擁立と連動している。ボクロシュ案は強すぎるが、左右の知識人を巻き込んだ改革同盟の案であれば受け容れられる余地もあり、そうなればボクロシュ首班も夢でなくなる。しかし、社会党と FIDESZ の反対でこの決議は簡単に否決された。とはいえ、これらの動きは、明らかに政界再編を感じさせるものである。

ジュルチャーニイ辞任

3月21-22日、社会党は人事刷新大会を開催し、低迷する社会党を立て直す体制を協議した。ここでジュルチャーニイは二つの提案を行った。一つは自らに対する信任投票で、これは80%を超える支持を得て再任された。もう一つは首相の地位を党外の人材に譲り、新たな首班のもとで新しい内閣を形成し、「危機」を乗り切るという提案である。これは「ジュルチャーニイ辞任」というニュースで配信されたが、事態はそれほど単純ではない。

ジュルチャーニイは政界を引退するわけでも、社会党の党首から降りるわけでもない。首相の地位を禅譲するというに過ぎない。支持率低迷に喘ぐ社会党はジュルチャーニイに代わる指導者を擁立できず、ジュルチャーニイに頼ったまま起死回生の道を探っている。それが「専門家を中心とした内閣の樹立」で、いったん社会党は政治の表舞台から身を引いて、社会党政権がもたらした問題の解決を第三者に任せ、他方で社会党の支持率を回復しようという作戦である。

これにたいして、FIDESZ は新たな首相候補の政党協議に参加せず、総選挙の実施を求

めることを即座に宣言した。ジュルチャーニィが主導する内閣改造には乗れないし、**FIDESZ** の影が薄くなる構想には反対ということだ。**SZDSZ** と **MDF** は野党が一緒になって、一致できる首相候補を擁立すべきという態度を表明している。社会党はボクロシュを受け容れることはできないが、シュラーニィ（元国立銀行総裁）なら容認できるようだ。その場合、ボクロシュの去就が注目される。経済大臣あるいは大蔵大臣として入閣するのか、それとも政党再編成の目玉として閣外に留まるのか。

危機への対応と政界再編の二つの問題を抱えて、ハンガリー政治は新たな段階を迎えつつある。